2027年６月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月13日

上場会社名　　株式会社ファインズ　　上場取引所　東
コード番号　　5125　　ＵＲＬ　https://e-tenki.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）三輪　幸将
問合せ先責任者　（役職名）執行役員　　（氏名）芝田　茂樹　　ＴＥＬ　03（5459）4073

配当支払開始予定日　　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有（機関投資家・個人投資家向けライブ配信及び当社サイト向け動画掲載）

（百万円未満切捨て）

１．2027年６月期第１四半期の連結業績（2026年７月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年６月期第１四半期	909	－	12	－	12	－	△4	－
2026年６月期第１四半期	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）包括利益　2027年６月期第１四半期　△4百万円（－%）　2026年６月期第１四半期　－百万円（－%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年６月期第１四半期	△0.99	－
2026年６月期第１四半期	－	－

（注）2026年６月期第３四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2027年６月期第１四半期の対前年同四半期増減率、2026年６月期第１四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年６月期第１四半期	3,476	2,210	63.3
2026年６月期	3,543	2,214	62.2

（参考）自己資本　2027年６月期第１四半期　2,199百万円　2026年６月期　2,203百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年６月期	－	0.00	－	0.00	0.00
2027年６月期	－				
2027年６月期（予想）		0.00	－	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年６月期の連結業績予想（2026年７月１日～2027年６月30日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,200	52.3	300	136.2	285	115.9	188	224.1	42.20

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：無
②　①以外の会計方針の変更	：無
③　会計上の見積りの変更	：無
④　修正再表示	：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年６月期１Ｑ	4,661,100株	2026年６月期	4,661,100株
②　期末自己株式数	2027年６月期１Ｑ	193,600株	2026年６月期	193,600株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2027年６月期１Ｑ	4,467,500株	2026年６月期１Ｑ	4,656,704株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社が約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、2026年11月13日(金)にTDnetで開示するとともに、当社ホームページ(https://e-tenki.co.jp/)にも掲載いたします。また、決算説明会は、当社ウェブサイト動画を配信する予定です。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書 …… 6
四半期連結包括利益計算書 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（会計方針の変更） …… 8
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 8
（重要な後発事象） …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

当社は、2026年６月期第３四半期（中間期）決算より連結決算へ移行したため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

（１）経営成績に関する説明

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善、インバウンド需要の継続的な高まりにより、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、長期化する諸外国での紛争や地政学的リスクの増大は、エネルギー・資源価格の高止まりや供給網の不安定化を招いており、国内の物価上昇圧力として依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下においても、当社グループが身を置くDX（デジタルトランスフォーメーション）市場は、2030年に９兆円（注）を超える規模に達すると予測されており、社会全体の効率化・省人化ニーズは依然として極めて高く推移しております。

当社グループは、2026年６月期より新たなパーパスとして「企業と地域社会の未来に、テクノロジーの追い風を。」を掲げ、全社一丸となってパーパス経営に取り組んでおります。

2026年２月に完全子会社化した株式会社オルプラおよび株式会社Nexilを連結対象に加えており、従来の「動画を起点としたマーケティングDX」に加え、両社が有する強力な集客ノウハウと人材紹介の知見を融合させた、新たな「人材プラットフォーム」の形成に着手しております。

今後は、当社グループのWebマーケティング知見と子会社２社の採用支援ノウハウを掛け合わせ、AI技術を活用した次世代型のRPO（採用プロセスアウトソーシング）サービスの提供を加速させてまいります。これにより、人手不足が深刻な課題となっている中小企業・個人事業主の皆様に対し、デジタルとリアルの両面から経営課題を解決する「総合DX支援企業」として、更なる収益成長と企業価値の向上を目指してまいります。

当第１四半期連結会計期間においては、中小企業における業務効率化や人手不足の解消を背景に、当社グループが提供する各種サービスに対する需要が一定水準で推移する中、中長期的な収益基盤の安定化を目指し、従来のフロー型中心のビジネスモデルからストック型ビジネスへの移行を推進してまいりました。

その一環として、ストック型サービスの拡販に向けたセールス人員の戦略的な配置を実施したほか、案件獲得を加速させるためのマーケティング体制の強化を推進いたしました。これらのビジネスモデル変革に伴う先行投資や体制整備に伴う費用が先行して発生したものの、概ね計画どおりの水準で推移しており、中長期的なストック収益基盤の構築に向けた取り組みは着実に進展しております。

以上の結果、当第１四半期連結累計期間の売上高は909,828千円、営業利益は12,056千円、経常利益は12,315千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は4,423千円となりました。

尚、税務上の損金に算入されないのれん償却費等の影響により課税所得が増加し、法人税等負担が税金等調整前四半期純利益を上回ったため、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。

（注）「業種別IT投資動向/DX市場の将来展望　2026年版」富士キメラ総研

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

(DX事業)

DX事業につきましては、中長期的な安定収益基盤の確立を目指し、フロー型から月額課金型のストック型サービスへのモデル変革を加速させております。当第１四半期連結累計期間におきましては、ストック型商材の拡販に向けたセールス人員の最適配置およびマーケティング体制の強化に伴う先行投資を積極的に実施いたしました。この事業モデル変革への移行期に伴う費用先行等の影響により、セグメント利益は一時的に圧迫される結果となりましたが、月額ストック契約の新規獲得およびアクティブ契約件数は着実に積み上がっております。

以上の結果、セグメント売上高は655,857千円、セグメント損失は833千円となりました。

(HR事業)

HR事業につきましては、ドライバー業界等のモビリティ領域や、建設業界等のエッセンシャルワーカーを中心とした人材紹介事業を展開しております。

深刻な人手不足を背景に顧客企業の人材確保ニーズは極めて高水準で推移しており、キャリアアドバイザーの育成強化によるマッチング精度の向上、求職者獲得に向けた集客体制の強化に注力した結果、成約件数は堅調に推移いたしました。

以上の結果、セグメント売上高は253,970千円、セグメント利益は15,490千円となりました。

（２）財政状態に関する説明

（資産の部）

当第１四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて66,323千円減少し、3,476,684千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて77,988千円減少し、2,320,433千円となりました。これは主に、現金及び預金が190,023千円減少し、前払費用が126,167千円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて11,664千円増加し、1,156,250千円となりました。これは主に、敷金が33,614千円増加し、のれんが24,211千円減少したことによるものです。

（負債の部）

当第１四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて62,256千円減少し、1,265,958千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて33,714千円減少し、692,547千円となりました。これは主に、契約負債が35,033千円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて28,541千円減少し、573,411千円となりました。これは主に、長期借入金が28,841千円減少したことによるものです。

（純資産の部）

当第１四半期連結会計期間末における純資産は2,210,725千円となり、前連結会計年度末と比較し4,068千円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失4,423千円の計上に伴う利益剰余金の減少であります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年８月14日の「2026年６月期　決算短信[日本基準]（連結）」で公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

当第１四半期連結累計期間におきましては、中長期的な収益基盤の強化に向けたストック型ビジネスへの移行および先行投資の影響等により営業利益の進捗は緩やかとなっておりますが、ストック型商材の新規獲得は順調に推移しており、契約の積み上がりによる下期に向けた収益貢献を見込んでいること、ならびにHR事業における成約件数の伸長を見込んでいることなどから、現時点では通期連結業績予想を据え置いております。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年６月30日）	当第１四半期連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,740,720	1,550,697
売掛金	448,066	424,891
仕掛品	14,158	11,320
前払費用	158,942	285,109
その他	45,563	57,857
貸倒引当金	△9,029	△9,443
流動資産合計	2,398,421	2,320,433
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	72,454	74,599
工具、器具及び備品（純額）	9,767	10,287
有形固定資産合計	82,222	84,886
無形固定資産		
のれん	821,115	796,904
その他	26,186	23,902
無形固定資産合計	847,301	820,806
投資その他の資産		
敷金	157,092	190,707
破産更生債権等	21,433	21,435
繰延税金資産	54,975	55,353
その他	2,993	4,495
貸倒引当金	△21,433	△21,435
投資その他の資産合計	215,061	250,557
固定資産合計	1,144,585	1,156,250
資産合計	3,543,007	3,476,684

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年６月30日）	当第１四半期連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	60,793	60,652
１年内返済予定の長期借入金	114,364	114,364
未払法人税等	39,883	13,096
契約負債	179,695	144,662
賞与引当金	21,777	19,704
その他	309,748	340,068
流動負債合計	726,262	692,547
固定負債		
長期借入金	600,752	571,911
その他	1,200	1,500
固定負債合計	601,952	573,411
負債合計	1,328,214	1,265,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	235,943	235,943
資本剰余金	225,943	225,943
利益剰余金	1,841,866	1,837,442
自己株式	△99,989	△99,989
株主資本合計	2,203,763	2,199,339
新株予約権	11,030	11,385
純資産合計	2,214,793	2,210,725
負債純資産合計	3,543,007	3,476,684

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：千円）

	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年７月１日 至　2026年９月30日）
売上高	909,828
売上原価	215,405
売上総利益	694,422
販売費及び一般管理費	682,366
営業利益	12,056
営業外収益	
受取利息	2,753
受取補償金	1,340
その他	387
営業外収益合計	4,481
営業外費用	
支払利息	4,222
その他	0
営業外費用合計	4,222
経常利益	12,315
税金等調整前四半期純利益	12,315
法人税、住民税及び事業税	17,117
法人税等調整額	△378
法人税等合計	16,739
四半期純損失（△）	△4,423
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△4,423

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年７月１日 至　2026年９月30日）
四半期純損失（△）	△4,423
四半期包括利益	△4,423
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,423

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年７月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費	6,154千円
のれんの償却額	24,211千円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当第１四半期連結累計期間（自　2026年７月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額（注）2	四半期連結損益計算書計上額（注）1
	DX事業	HR事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	655,857	253,970	909,828	909,828	－	909,828
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,000	1,260	4,260	4,260	△4,260	－
計	658,857	255,230	914,088	914,088	△4,260	909,828
セグメント利益又は損失(△)	△833	15,490	14,656	14,656	△2,600	12,056

（注）１.セグメント利益又は損失の調整額△2,600千円には、各報告セグメントに配分できない企業結合の検討に要した取得関連費用等が含まれています。

２.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。